

第 89 期

報 告 書

平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 萩原 茂

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響による経済活動の停滞後、復興需要を中心に一部の企業では生産活動が回復するなど緩やかに景気回復の兆しが見られましたが、長期化する円高、欧州諸国の財政不安、原油価格の動向等により先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国経済は堅調な拡大傾向を維持しましたが、資源や食料の価格高騰を背景とする物価の上昇、不動産価格の下落等により成長のペースが鈍化しつつあることに加え、米国での量的緩和拡大に伴うドル安や原油価格高騰による消費の落ち込み、東日本大震災の影響を受けた自動車産業の生産減少や販売不振のほか、欧州の債務問題の深刻化等により、世界的な景気減速の懸念が顕在化しております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は前年同期と比べ、輸出貨物は東日本大震災、タイの洪水の影響により減少しましたが、輸入貨物は原発停止による電力エネルギー需要の増大により大幅な増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車、電気製品等は減少しましたが、自動車部品をはじめ、工作機械等が回復したことにより、取扱は増加となりました。輸入貨物も、復興需要等により非鉄金属、食糧、住宅建材等の取扱は大幅に増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、574億99百万円と前年同期と比べ33億78百万円（6.2%）の増収となりました。

営業利益は、33億97百万円と前年同期と比べ11億77百万円（53.0%）の増益となりました。

経常利益は、51億59百万円と前年同期と比べ10億17百万円（24.6%）の増益となりました。

当期純利益は、28億54百万円と前年同期と比べ1億98百万円（7.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜港湾運送およびその関連＞

港湾運送部門

当部門は、輸出入貨物の取扱が増加したことに伴い、コンテナ船のターミナル業務、在来船・自動車船業務が増加し、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、360億15百万円と前年同期と比べ18億96百万円(5.6%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、輸出入貨物の増加により、国内保管貨物の取扱が増加となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、堅調に推移し取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、52億75百万円と前年同期と比べ3億67百万円(7.5%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、東日本大震災やタイの洪水の影響により、上半期は荷量が減少しましたが、下半期は回復に向かい、コンテナ輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、90億65百万円と前年同期と比べ65百万円(0.7%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、タイへの緊急輸送の需要が高まったことから、主に輸出貨物の取扱が大幅に増加となりました。

売上高といたしましては、33億40百万円と前年同期と比べ4億53百万円(15.7%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業、内航海上運送等すべての作業が増加となりました。

売上高といたしましては、31億65百万円と前年同期と比べ5億54百万円(21.2%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、568億62百万円と前年同期と比べ33億39百万円(6.2%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、新たに土地活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は6億36百万円と前年同期と比べ39百万円(6.5%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	36,015百万円	62.6%	1,896百万円	5.6%
	倉庫保管部門	5,275	9.2	367	7.5
	陸上運送部門	9,065	15.8	65	0.7
	航空貨物運送部門	3,340	5.8	453	15.7
	その他の部門	3,165	5.5	554	21.2
	計	56,862	98.9	3,339	6.2
賃	賃	636	1.1	39	6.5
合	計	57,499	100.0	3,378	6.2

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による原発事故に端を発した電力供給問題が日本経済に大きな影響を及ぼし、生産活動の停滞や消費の低迷が懸念されると同時に、世界経済も欧州の金融市場の動揺等により不安定な状況が継続することが予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、貨物取扱量の確保とともに物流の合理化・効率化等の顧客ニーズに対応するため、倉庫の新・増設を行っております。これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行くことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業務を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟数	延床面積
第一新川物流センター	18,251 ^{m²}	2	9,432 ^{m²}
三号地物流センター	17,875	9	10,457
四号地物流センター	34,450	14	34,545
一州町物流センター	8,530	5	8,439
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
空見物流センター	50,215	11	16,985
空見梱包センター	13,244	3	8,204
金城物流センター	120,210	7	30,486
木曾川物流センター	15,870	1	18,672
藤前物流センター	18,515	1	14,211
西四区物流センター	65,180	2	56,844
飛島梱包センター	6,560	1	3,316
飛島物流センター	42,028	1	46,250
西二区物流センター	59,795	11	16,387
西三区物流センター	53,933	2	48,843
南部事業所	34,623	18	29,642
博多物流センター	17,216	2	11,083
シーガルセントレアターミナル	14,983	2	5,434
その他の上屋・倉庫	216,706	23	56,219
合計	843,603 (うち当社 538,908 ^{m²} 借地 304,695 ^{m²})	128	445,074 (うち当社 386,618 ^{m²} 借庫 58,456 ^{m²})

一方、海外においては、米国、ベルギー、ドイツ、ポーランド、ロシア、インド、タイのバンコク、レムチャバンおよび中国の香港、広州、上海などにそれぞれ現地法人や駐在員事務所を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。とくに米国において当社グループが使用している倉庫は、ロサンゼルス、シカゴを始め全米各地で延87,923平方メートルに達しております。

財産および損益の状況の推移

区 分	第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)	第89期 (当連結会計年度) (平成23年度)
売 上 高	百万円 56,472	百万円 47,235	百万円 54,120	百万円 57,499
経 常 利 益	百万円 3,821	百万円 2,184	百万円 4,141	百万円 5,159
当期純利益	百万円 2,330	百万円 1,273	百万円 2,656	百万円 2,854
1株当たり 当期純利益	円 銭 76 05	円 銭 41 58	円 銭 87 21	円 銭 94 42
総 資 産	百万円 78,018	百万円 81,002	百万円 79,722	百万円 80,146
純 資 産	百万円 59,259	百万円 61,657	百万円 62,703	百万円 64,982

(注) 平成23年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ナゴヤショッピング株式会社	60百万円	* 75.0%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	54.3%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	* 100.0%	貨物自動車運送業
セントラルショッピング株式会社	16百万円	* 100.0%	海運代理店業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千米ドル	* 100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千ユーロ	* 100.0%	貨物運送取扱業

(注) *印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

従業員 の 状 況 （平成24年 3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,551名	45名減
賃 貸	—	—
全 社（ 共 通 ）	92名	2名増
合 計	1,643名	43名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社（共通）が統括しております。

会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式 2,962,223株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,511名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.24%
株式会社名古屋銀行	1,487	4.94
株式会社商船三井	1,483	4.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.45
日本碍子株式会社	1,037	3.45
名 港 海 運 投 資 会	1,025	3.41
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
株式会社愛知銀行	931	3.10
ピービーエイチフィデリティロープライズドストックファンド	905	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,962,223株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

庶務概要

株主総会

平成23年6月29日本社において第88回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - (2) 第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき特別配当2円50銭を含めて、7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 取締役21名選任の件

本件は、高橋治朗、荻原 茂、松尾年巳、近藤久忠、伊藤 清、岡部和壽、藤森利雄、伊藤秋雄、古川晶章、赤羽 昇、熊澤幹男、木内 篤、立松康芳、土屋定雄、加納吉康、小林史典、飯田輝智、松井 滋、柘植 要、高橋 広の20氏が再選重任し、伊藤一功氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は、井上晴彦氏が再選重任し、村橋秀樹氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役の報酬額改定の件

本件は、監査役の報酬額を年額5,000万円以内に改定することに承認可決されました。

登記事項

商業登記

平成23年7月7日 取締役 高橋治朗、荻原 茂、松尾年巳、近藤久忠、伊藤 清、藤森利雄、岡部和壽、伊藤秋雄、熊澤幹男、立松康芳、古川晶章、赤羽 昇、木内 篤、土屋定雄、加納吉康、小林史典、飯田輝智、松井 滋、柘植 要、高橋 広の20氏の重任登記
伊藤一功氏の就任登記
代表取締役 高橋治朗、荻原 茂 両氏の重任登記
監査役 井上晴彦氏の重任登記
村橋秀樹氏の就任登記
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記

不動産表題登記

平成23年4月6日 西二区物流センター（9号）
愛知県海部郡飛島村木場一丁目94番地3
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建
（床面積） 987.34㎡ （倉庫）
（新築 平成23年3月17日）

取締役および監査役 (平成24年3月31日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	萩	原		茂
取締役副社長	松	尾	年	巳
専務取締役	近	藤	久	忠
同	伊	藤		清
同	藤	森	利	雄
常務取締役	岡	部	和	壽
同	伊	藤	秋	雄
同	熊	澤	幹	男
同	立	松	康	芳
同	伊	藤	一	功
取締役	古	川	晶	章
同	赤	羽		昇
同	木	内	定	篤
同	土	屋	吉	雄
同	加	納	史	康
同	小	林	輝	典
同	飯	田		智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	石	黒	千	年
同	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,014,827	流動負債	8,594,669
現金及び預金	13,583,779	買掛金	3,864,889
受取手形及び売掛金	10,594,156	短期借入金	500,000
有価証券	119,221	リース債務	87,652
繰延税金資産	811,866	未払法人税等	924,501
未収還付法人税等	28,272	賞与引当金	1,445,233
その他の流動資産	1,912,123	その他の流動負債	1,772,392
貸倒引当金	△ 34,593	固定負債	6,569,000
固定資産	53,131,371	リース債務	189,315
有形固定資産	35,480,751	繰延税金負債	25,166
建物及び構築物	12,780,236	退職給付引当金	4,707,147
機械装置及び運搬具	1,578,323	役員退職給与引当金	9,091
土地	20,815,003	資産除去債務	421,888
リース資産	161,731	未払役員退職慰労金	505,700
建設仮勘定	29,390	負ののれん	586,213
その他の有形固定資産	116,066	その他の固定負債	124,477
無形固定資産	839,543	負債合計	15,163,670
ソフトウェア	502,463	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	207,653	株主資本	61,463,670
リース資産	93,380	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	36,045	資本剰余金	1,601,316
投資その他の資産	16,811,076	利益剰余金	59,573,342
投資有価証券	13,557,578	自己株式	△ 2,061,693
長期貸付金	563,804	その他の包括利益累計額	1,238,358
繰延税金資産	940,155	その他の有価証券評価差額金	3,462,485
その他の投資その他の資産	1,975,274	為替換算調整勘定	△ 2,224,126
貸倒引当金	△ 225,736	少数株主持分	2,280,498
資産合計	80,146,198	純資産合計	64,982,528
		負債及び純資産合計	80,146,198

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		57,499,160
売上原価		45,005,424
売上総利益		12,493,736
販売費及び一般管理費		9,096,535
営業利益		3,397,200
営業外収益		
受取利息	20,728	
受取配当金	300,432	
のれん償却額	1,224,749	
持分法投資利益	45,856	
為替差益	7,268	
雑収入	173,773	1,772,808
営業外費用		
支払利息	3,260	
雑損	7,648	10,908
経常利益		5,159,101
特別利益		
固定資産売却益	10,298	10,298
特別損失		
固定資産除却損	4,163	
投資有価証券評価損	115,697	
子会社清算損	8,170	
会員権評価損	13,985	142,017
税金等調整前当期純利益		5,027,382
法人税、住民税及び事業税	1,726,894	
法人税等調整額	355,344	2,082,238
少数株主損益調整前当期純利益		2,945,143
少数株主利益		90,183
当期純利益		2,854,960

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
当期首残高	1,601,283
当期変動額	
自己株式の処分	33
当期変動額合計	33
当期末残高	1,601,316
利益剰余金	
当期首残高	57,097,539
当期変動額	
剰余金の配当	△ 379,157
当期純利益	2,854,960
当期変動額合計	2,475,803
当期末残高	59,573,342
自己株式	
当期首残高	△ 1,815,172
当期変動額	
自己株式の取得	△ 247,219
自己株式の処分	698
当期変動額合計	△ 246,520
当期末残高	△ 2,061,693
株主資本合計	
当期首残高	59,234,355
当期変動額	
剰余金の配当	△ 379,157
当期純利益	2,854,960
自己株式の取得	△ 247,219
自己株式の処分	731
当期変動額合計	2,229,315
当期末残高	61,463,670

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,285,803
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,681
当期変動額合計	176,681
当期末残高	3,462,485
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 2,058,617
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 165,509
当期変動額合計	△ 165,509
当期末残高	△ 2,224,126
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,227,186
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,172
当期変動額合計	11,172
当期末残高	1,238,358
少数株主持分	
当期首残高	2,241,753
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,745
当期変動額合計	38,745
当期末残高	2,280,498
純資産合計	
当期首残高	62,703,295
当期変動額	
剰余金の配当	△ 379,157
当期純利益	2,854,960
自己株式の取得	△ 247,219
自己株式の処分	731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,917
当期変動額合計	2,279,232
当期末残高	64,982,528

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,027,382
減価償却額の増減	2,325,997
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 1,224,749
賞与引当金の増減(△は減少)	△ 4,167
退職給付引当金の増減(△は減少)	21,272
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	150,867
受取利息及び配当金の増減	2,600
支払利息	△ 321,160
為替差損益(△は益)	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,601
固定資産の売却益(△は益)	115,697
固定資産の売却損(△は益)	△ 45,856
固定資産の売却益(△は益)	116
固定資産の売却損(△は益)	13,985
固定資産の売却益(△は益)	△ 10,298
固定資産の売却損(△は益)	4,163
固定資産の売却益(△は益)	8,170
固定資産の売却損(△は益)	△ 820,116
固定資産の売却益(△は益)	118,147
固定資産の売却損(△は益)	429,119
その他	5,800,033
利息及び配当金の受取額	344,830
役員退職慰労等の支払額	△ 3,260
法人税法上の支払額	△ 138,075
法人税法上の支払額	△ 1,862,355
法人税法上の支払額	23,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,164,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減(△は増加)	△ 197,739
有形固定資産の取得による支出	△ 996,562
有形固定資産の売却による収入	13,519
無形固定資産の取得による支出	△ 136,268
貸付金の回収による支出	△ 134,508
貸付金の回収による収入	△ 27,100
保険積立金の積立による支出	145,167
保険積立金の積立による収入	△ 89,535
保険積立金の積立による収入	127,850
その他	△ 1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減(△は減少)	△ 700,000
リース債務の返済による支出	△ 87,550
自己株式の取得による支出	△ 245,919
自己株式の純増減(△は増加)	△ 568
配当金の支払額	△ 379,157
少数株主への配当金の支払額	△ 41,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,454,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 62,244
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	1,350,805
現金及び現金同等物の期首残高	10,907,906
現金及び現金同等物の期末残高	12,258,712

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,474,754	流動負債	9,552,704
現金及び預金	7,045,859	買掛金	5,951,152
受取手形	180,645	短期借入金	1,000,000
売掛金	8,544,046	リース債務	83,070
前払費用	39,458	未払金	438,111
繰延税金資産	506,091	未払費用	287,482
未収収益	15,331	未払法人税等	652,926
未収消費税等	81,315	未払事業所税	30,098
短期貸付金	112,845	預り金	177,231
立替金	965,716	賞与引当金	880,545
貸倒引当金	△ 16,555	その他の流動負債	52,086
固定資産	44,788,011	固定負債	3,650,353
有形固定資産	30,278,141	リース債務	177,126
建物	11,321,499	退職給付引当金	2,522,993
構築物	637,158	未払役員退職慰労金	424,325
機械装置	473,372	資産除去債務	421,888
船舶	369,740	その他の固定負債	104,019
車輜運搬具	267,276		
工具器具備品	66,419	負債合計	13,203,058
土地	16,971,225	(純資産の部)	
リース資産	145,759	株主資本	45,657,421
建設仮勘定	25,690	資本金	2,350,704
無形固定資産	822,972	資本剰余金	1,278,236
ソフトウェア	492,274	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア仮勘定	207,653	その他資本剰余金	4,804
リース資産	93,380	利益剰余金	44,200,971
その他の無形固定資産	29,663	利益準備金	587,676
投資その他の資産	13,686,897	その他利益剰余金	43,613,295
投資有価証券	9,305,920	土地圧縮積立金	360,583
関係会社株式	2,234,233	建物圧縮積立金	53,345
出資	36,985	別途積立金	37,000,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	6,199,366
長期貸付金	484,300	自己株式	△ 2,172,491
差入保証金	418,297	評価・換算差額等	3,402,287
繰延税金資産	276,264	その他有価証券評価差額金	3,402,287
その他の投資その他の資産	930,450	純資産合計	49,059,708
貸倒引当金	△ 56,694	負債及び純資産合計	62,262,766
資産合計	62,262,766		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		49,540,673
売上原価		40,528,886
売上総利益		9,011,787
販売費及び一般管理費		6,866,621
営業利益		2,145,165
営業外収益		
受取利息	13,007	
受取配当金	950,679	
為替差益	5,558	
雑収入	146,968	1,116,214
営業外費用		
支払利息	6,083	
貸倒引当金繰入額	2,070	
雑損	1,463	9,616
経常利益		3,251,763
経常損		
固定資産除却損	2,410	
投資有価証券評価損	115,697	
会員権評価損	2,700	120,807
税引前当期純利益		3,130,956
法人税、住民税及び事業税	1,173,000	
法人税等調整額	249,087	1,422,087
当期純利益		1,708,868

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,273,431
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,273,431
其他資本剰余金	
当期首残高	4,771
当期変動額	
自己株式の処分	33
当期変動額合計	33
当期末残高	4,804
資本剰余金合計	
当期首残高	1,278,203
当期変動額	
自己株式の処分	33
当期変動額合計	33
当期末残高	1,278,236
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	587,676
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	587,676
其他利益剰余金	
土地圧縮積立金	
当期首残高	331,046
当期変動額	
土地圧縮積立金の積立	29,537
当期変動額合計	29,537
当期末残高	360,583
建物圧縮積立金	
当期首残高	51,060
当期変動額	
建物圧縮積立金の積立	4,369
建物圧縮積立金の取崩	△ 2,084
当期変動額合計	2,284
当期末残高	53,345
別途積立金	
当期首残高	35,500,000
当期変動額	
別途積立金の積立	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000
当期末残高	37,000,000

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
当期首残高	6,401,476
当期変動額	
剰余金の配当	△ 379,157
土地圧縮積立金の積立	△ 29,537
建物圧縮積立金の積立	△ 4,369
建物圧縮積立金の取崩	2,084
別途積立金の積立	△ 1,500,000
当期純利益	1,708,868
当期変動額合計	△ 202,110
当期末残高	6,199,366
利益剰余金合計	
当期首残高	42,871,259
当期変動額	
剰余金の配当	△ 379,157
当期純利益	1,708,868
当期変動額合計	1,329,711
当期末残高	44,200,971
自己株式	
当期首残高	△ 1,925,970
当期変動額	
自己株式の取得	△ 247,219
自己株式の処分	698
当期変動額合計	△ 246,520
当期末残高	△ 2,172,491
株主資本合計	
当期首残高	44,574,197
当期変動額	
剰余金の配当	△ 379,157
当期純利益	1,708,868
自己株式の取得	△ 247,219
自己株式の処分	731
当期変動額合計	1,083,223
当期末残高	45,657,421
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,243,048
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,238
当期変動額合計	159,238
当期末残高	3,402,287
評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,243,048
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,238
当期変動額合計	159,238
当期末残高	3,402,287
純資産合計	
当期首残高	47,817,245
当期変動額	
剰余金の配当	△ 379,157
当期純利益	1,708,868
自己株式の取得	△ 247,219
自己株式の処分	731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,238
当期変動額合計	1,242,462
当期末残高	49,059,708

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会 社 の 概 要 (平成24年3月31日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区瓦町二丁目3番2号 〒541-0048 (オ一住建瓦町ビル4階) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・ 豊橋・中部国際空港・神戸・門司・ 福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・ テイモンズビル・アントワープ・デュッセルドルフ・ グ'リビツェ・モスクワ・バンコク・レムチャパン・ スワンナプーム・チェンナイ 香港・広州・上海

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	名古屋市内にて発行する中部経済新聞
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.